

平成30年度研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学東洋文化研究所
アメリカ拠点機関：	プリンストン大学
フランス拠点機関：	社会科学高等研究院
ドイツ拠点機関：	ベルリン・フンボルト大学

2. 研究交流課題名

(和文)：新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点の構築

(英文)：Global History Collaborative

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://coretocore.ioc.u-tokyo.ac.jp/>

3. 採択期間

平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日

(5年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：東京大学東洋文化研究所

実施組織代表者（所属部局・職名・氏名）：東洋文化研究所・所長・榊屋友子

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：東洋文化研究所・教授・羽田正

協力機関：なし

事務組織：東京大学東洋文化研究所事務部

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：アメリカ合衆国

拠点機関：(英文) Princeton University

(和文) プリンストン大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：(英文) Department of History, Professor,

Jeremy ADELMAN

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分：パターン1

(2) 国名：フランス共和国

拠点機関：(英文) Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Research Centre for History, Professor,
Alessandro STANZIANI

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分：パターン1

(3) 国名：ドイツ連邦共和国

拠点機関：(英文) Berlin Humboldt University

(和文) ベルリン・フンボルト大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Institute of Asian and African Studies,
Professor, Andreas ECKERT

協力機関：(英文) Berlin Free University

(和文) ベルリン自由大学

経費負担区分(A型)：パターン1

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新しい世界史理解と叙述の探求と確立：従来、世界各地における世界史の見方は、ヨーロッパ中心史観を下敷きとするという点では共通点を持ちながらも、国や地域によって多様だった。この多様な世界史の見方を拠点間で相互に参照・批判するとともに、現代世界において必要な地球への帰属意識(地球市民意識)を共有できる新しい世界史の理解と叙述の方法を、拠点間の議論を通じて探求し確立する。

2. ミクロな歴史研究との交流：新しい世界史研究の成果を、一国史や地域史などミクロ・レベルの歴史の研究者に投げかけて当該研究領域における既存の知の再検討を促す。また、その再検討結果を新しい世界史の解釈に活用する。この相互往復運動の繰り返しによって、歴史研究全体の活性化を図る。

3. 上記2つの大目標を達成するために、4研究機関が緊密に連携し、新しい世界史研究と教育のためのネットワーク型拠点を構築する。このネットワークによって実現を図る主な事業は次のとおりである。

①研究者の交流：毎年一定数の研究者、PDを他の3拠点機関に派遣し、同時に3拠点機関から研究者を受け入れる。派遣・受け入れ研究者は、派遣先・受け入れ先で講演や授業を行い、国際共同研究に参画する。

②①と連動させる形で、毎年いずれかの拠点機関でテーマを定めた研究集会とセミナーを開催する。

③毎夏、いずれかの拠点機関で公開サマースクールを開講し、4拠点機関の大学院学生を中心に広く世界の若手研究者に世界史学習と研究交流の場を提供する。また、博士論文を準備中の大学

院生に対して、4拠点機関の研究者からなる指導チームを編成し、より完成度の高い論文が執筆できるように共同で指導する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

Global History Collaborative と名付けられた国際教育研究ネットワーク設立から4年が経ち、目標達成のための教育研究交流活動は、きわめて順調に展開されている。2017年度の最大のニュースは、4拠点の交流深化を背景に実質的な共同研究がスタートしたということである。これは、”National Narratives of Global Integration” というタイトルで、4拠点の主要な研究者が参加する研究ワークショップを連続して開催し、意見交換を重ねながら、最終的に同タイトルの論文集を刊行しようとする計画である。すでに、ベルリン（2017年9月）とプリンストン（2018年1月）で2回の会合が持たれ、出席者の間での問題意識の共有が進んでいる。次年度も引き続き同じタイトルで、参加者を少し増やす形でワークショップが持たれる予定である。

研究者の相互訪問も進んでいる。東京拠点からは、プリンストン、パリ、ベルリンに各1人が派遣され、東京には、プリンストンから3人、パリから1人が訪れ、それぞれ研究発表や講演を行った。

ネットワークを4つの拠点以外にも拡大する試みは、今年も積極的に試みられた。その主要なものとしては、以下の3点が挙げられる。

- 1) 研究代表者による南京大学（中国）での講演（2018年5月）
- 2) アムステルダム大学の研究者との共同ワークショップ（於：東京大学東洋文化研究所、2017年10月）
- 3) 研究代表者によるメキシコ大学院大学での講演（2018年2月）

若手研究者の育成も進んだ。4拠点の大学院学生のためのサマースクールは、2017年9月にベルリン拠点の主催で開催された。また、プリンストン大学との間で開始された2大学間交流の枠組みを用いたウィンタースクールは、2018年1月にプリンストンで行われた。これらは、上記、共同研究セミナーと組み合わせて開催されたので、大学院学生が研究の進め方と議論の方法を直接学ぶことのできるよい機会となった。

2017年度は、ポスドク1名をプリンストン、大学院学生2名をベルリンに派遣した。ベルリンに赴いた大学院学生2名のうちの1名はGHCメンバーのConrad教授、もう一人は同じくメンバーのRinke両教授のセミナーに出席し、その指導の下で博士論文の執筆を進めた。

首都圏以外の研究者との交流という面では、プリンストン大学の研究者を同伴して福岡、京都で研究集会を開催し（2017年7月）、長崎での『グローバル・ヒストリーの可能性』合評会を開催した。

2017年度には、本共同研究に参加する研究者による重要な研究業績が、英文、和文で相当数出版された。なかでも特筆すべきは、*Toward Creation of a New World History*（羽田正）と *Slave Trade Profiteers in the Western Indian Ocean*（鈴木英明）という2冊の英文書、『グローバル・ヒストリーの可能性』（羽田正・編）『グローバル化と世界史』（羽田正）という2冊の和文書の出版である。これらは、既存の歴史学研究との意見交換をさらに活発に進めるために

必須の業績である。

7. 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

これまでの事業を通じて形成された4拠点間の相互理解と協力関係をさらに深化させ、安定的な教育研究協力体制を構築する。テーマを定めた4拠点共同のセミナーやサマースクールを開催する。また、パリ拠点の研究者が東京大学に滞在する機会をとらえ、共同授業を行う。ネットワークの充実と拡大を目指し、世界各地で活動しているグローバル・ヒストリー研究者との連携を図る。具体的には、サマースクールに4拠点以外の研究機関からの教員と学生を招くこと、中国やペルーの大学における講演と学術交流（本事業経費外）や、海外3拠点以外の研究者との共催ワークショップ、海外3拠点以外の研究者の参加するワークショップの開催などを考えている。

<学術的観点>

4拠点の研究者が執筆したグローバル・ヒストリーに関する論文集『グローバル・ヒストリーの可能性』を日本語で刊行する。また、“national(ist) histories of globalization or world-making”を共同研究の新たなテーマとして設定し、グローバル化する世界を背景に、世界各地で国民史がどのように形成されてきたのかについて、共通の理解を得るための事例を報告するセミナーを、ベルリンとプリンストンで開催する。また、その成果を論文集として公表する準備を進める。

<若手研究者育成>

第4回4拠点共同サマースクールをフランス社会科学高等研究院で開催し、各拠点から参加する複数の研究者が共同で大学院学生を指導する。第3回東大―プリンストン・ウィンタースクールを東京大学で開催する。また、意欲あるPDや大学院学生を1～6か月間海外の拠点に派遣し、知見と視野の拡大、研究テーマに関する海外研究者による指導の機会を与えるとともに、海外3拠点からの若手研究者を東大拠点で受け入れ、双方向の学術交流を進める。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本国内において、新しい世界史/グローバル・ヒストリー的な歴史研究への理解を深め、それを根付かせるための取組を企画し、実行する。上記の論文集刊行はその一環であるが、それ以外にも、協力研究者による講演や研究会、一般向けのインタビューなどを実施する。

8. 平成30年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成30年度
共同研究課題名	(和文) 世界史/グローバル・ヒストリーの方法 (英文) Methodology of World/Global History				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 羽田 正 東京大学東洋文化研究所・教授・1-1 (英文) HANEDA Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo, 1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Jeremy ADELMAN, Professor, Princeton University, 2-1 Alessandro STANZIANI, Professor, EHESS, 3-1 Andreas ECKERT, Professor, Berlin Humboldt University, 4-1				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>1. 4拠点主要研究者による研究集会の開催 4拠点コーディネーターが連携を図り、2017年1月に東京、9月にベルリン、2018年1月にプリンストンで報告・議論してきた共同研究のテーマについてさらに議論を深めることを目指し、主要研究者が一同に会するセミナーを開催する (S-1、パリ 2018年6月予定)。</p> <p>2. 講演会、国際ワークショップの開催 東京において、来日する他拠点の研究者による講演会を開催する。拠点外機関の研究者も招き、国際ワークショップを開催する。東京圏以外での研究会やセミナーの開催を企画する。 現時点での予定は、プリンストン大学 Linda Colley 教授、同 David Cannadine 教授講演会(東京、4/4)、国際ワークショップ‘Global History and Hybrid Political Economy in the Early Modern World, c. 1550-1850’ (東京、4/21, 22)、Alessandro Stanziani EHESS 教授講演会 (東京、日時未定)。Alessandro Stanziani 教授は東京拠点の研究者と合同で、大学院セミナーも担当する。その後も随時企画予定。講演会、ワークショップの内容は、ホームページを通じてメンバー間の共有を図る。</p> <p>3. グローバル・ヒストリー教育研究ネットワークの充実、拡大を目指し 4拠点外の世界のグローバル・ヒストリー研究者との交流を図る。12月にウォーリック大学との共同会議を開催予定。また、2019年1月には、オーストラリア国立大学、北京大学と共同のワークショップをキャンベラで開催する予定である。</p> <p>4. 海外拠点への研究者派遣 東京拠点の研究者を海外3拠点に派遣し、受入れ先で講演や講義を行い国際共同研究に参画する。ベルリンへ1名、プリンストンに3名(各約2週間)を派遣予定。派遣者は、ホームページや東京拠点の研究会において活</p>				

	<p>動、成果報告を行う。</p> <p>5. サマースクールの開催 2018年6月18日～22日、パリ・EHESSで4拠点の大学院学生を対象とする第4回サマースクールを開催する。各拠点から、博士論文を執筆中の大学院学生が集まり、グローバル・ヒストリー研究の分野で世界をリードする研究者の指導の下、発表・討議を行う。東京拠点からは4名の大学院学生と、3名の研究者を派遣予定。他の3拠点からも同程度参加予定。</p> <p>6. 東大-プリンストン大・ウィンタースクールの開催 2019年1月、東京大学において、プリンストン大学と東京大学の大学院学生を対象とする第3回ウィンタースクールを開催する。参加大学院学生が、広く世界史の文脈に自らの研究を位置づけ、その方法や意義をスクール参加者と一緒に考え、自らの博士論文執筆のヒントを得ることを目的とする。両大学から大学院学生、研究者各3、4名が参加予定</p> <p>7. 海外3拠点からの研究者と大学院学生の受け入れ 海外3拠点からの研究者と大学院学生を東京大学で受入れ、双方向の教育研究交流を進める。本年度は、フランス拠点のコーディネーターAlessandro Stanziani教授を始め、各拠点1～2名程度を予定。滞在中には講演会や、研究集会等東京拠点参加研究者との交流の機会を設定する。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界史/グローバル・ヒストリー研究における4拠点間での教育研究交流のさらなる深化と安定的な研究協力体制の構築 2. サマースクールや若手研究者派遣と受入を通じて、大学院学生を4拠点の研究者が共同で指導し、次世代の世界レベル研究者を養成すること 3. 他の3拠点の指導的な研究者が定期的に日本を訪れ、彼らの存在が日本の歴史学界に刺激を与えること。また、彼らが日本の歴史学界の質の高さと重要性を認識すること 4. 29年度に英語・日本語で刊行された主要な書籍をめぐって国内外で活発な議論が展開され、歴史研究の活性化が進むこと 5. 「世界の統合に関する一国的語り (“National Narratives of Global Integration”）」をテーマとする共同研究を推進し、国際的な歴史学研究的進展に貢献すること 6. 東京圏外での研究会・セミナーの開催により、国内の研究者や研究機関との連携が進むこと 7. 4拠点外の世界の研究者との交流により、グローバル・ヒストリー教育研究ネットワークが充実、拡大すること

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点の構築」共同セミナー 「世界の統合に関する一国史的語り」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Global History Collaborative” Joint Seminar “National Narratives of Global Integration”
開催期間	(予定) 平成30年6月18日 ~ 平成30年6月22日の間の2日間
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) フランス、パリ、社会科学高等研究院 (英文) France, Paris, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 羽田正、東京大学東洋文化研究所・教授・1-1 (英文) HANEDA Masashi, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo,1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Alessandro STANZIANI, Professor, Research Centre for History, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales ・3-1

参加者数

派遣先 派遣元	派遣先	セミナー開催国 (フランス)		備考
		A	B	
日本	A.	5/40		同時期に開催されるサマースクール(R-1)と合わせての出張
	B.	0		
アメリカ	A.	5/40		
	B.	0		
ドイツ	A.	5/40		
	B.	0		
合計 〈人/人日〉	A.	15/120		
	B.	0		

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してく

ださい。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	Global History Collaborative の4つの拠点が共同で取り組む研究テーマ（世界の統合に関する一国史的語り）について、主要な研究者が集まって互いに自らの知見を報告するとともに、情報と意見を交換し、論集出版を目指す。	
期待される成果	一国史の理解と叙述は、国や言語によって異なるが、その背景には、世界情勢とその国の関係についての「常識」が半ば無意識のうちに織り込まれている。この共同研究によって、世界各地における世界の統合についての一国史的な理解を並べて示すことにより、各国における歴史理解と世界観の特徴を明示できる。また、現代世界が必要とする歴史理解と世界観についての展望が得られる。	
セミナーの運営組織	共同セミナーは4拠点の持ち回りで開催しており、第5回となる2018年度は、フランス拠点の EHESS Research Centre for History コーディネーター Alessandro STANZIANI 教授が運営する。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 2,000,000 円
	フランス側	内容 会議費
	ドイツ・アメリカ側	内容 外国旅費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者氏名・研究者番号	派遣時期 (●月・●日間)	訪問先・内容
東京大学人文社会系研究科・博士課程学生・王雯璐・1-51	4月から 90日間	訪問先：フランス 社会科学高等研究院 内容：若手研究者派遣プログラムにより派遣。 授業・ゼミ聴講、資料調査、研究
東京大学法学政治研究科・博士課程学生・史志强・1-68	9月から 180日間	訪問先：アメリカ プリンストン大学 内容：若手研究者派遣プログラムにより派遣。 授業・ゼミ聴講、資料調査、研究

※1名につき1行で記入してください。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

①評価コメント（抜粋）：「この交流計画によって初めて切り開かれたと言えるようなグローバル・ヒストリーの可能性について、具体的な研究テーマを通じて学界に提示していく必要性」

対応：4拠点の主要な研究者の協議により、新たに具体的な共同研究のテーマ（世界の統合に関する一国史的語り、“National Narratives of Global Integration”）が定まったので、共同での取り組みを進める。

②評価コメント（抜粋）：「国内の共同研究参加の東京圏の偏り」

対応：国内の研究者や研究機関とのより密接な連携を図るため、東京圏以外での研究会やセミナーの開催を企画する。なお、今年度のプロジェクトを進めていく過程で、内容や場所を企画するため、時期は未定となる。また、東京大学以外の若手研究者の参加を促す。

③評価コメント（抜粋）：「旧被植民地国・発展途上国の研究者・研究機関を取り込む形での事業の拡大展開により、展望が開ける可能性を感じる」

対応：東アジア・東南アジア・ラテンアメリカなどの歴史研究者との間での教育研究協力の可能性を探る。今年度は、北京大学、聖マルコ大学（ペルー、リマ）での交流を計画している。

9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

別紙のとおり

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

9-2 国内での交流計画

交流予定人数 <人/人日>
15 / 30 (80 / 80)

10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

研究交流経費	国内旅費	1,500,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	10,000,000	
	謝金	200,000	
	備品・消耗品購入費	1,000,000	
	その他の経費	1,500,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	800,000	※外国旅費および謝金以外に不課税・非課税取引の該当がある場合には、備考欄にその内容を記入してください。
	計	15,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料	1,500,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。	
合 計	16,500,000		

【別紙】 9-1. 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	アメリカ 〈人/人日〉	フランス 〈人/人日〉	ドイツ 〈人/人日〉	オーストラリア 〈人/人日〉	イギリス 〈人/人日〉	中国 〈人/人日〉	ペルー 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		4 / 222 (0/0)	13 / 132 (0/0)	1 / 14 (0/0)	2 / 14 (0/0)	4 / 20 (0/0)	0 / 0 (1/7)	0 / 0 (1/4)	24 / 402 (2 / 11)
アメリカ 〈人/人日〉	0 / 0 (9/50)		0 / 0 (5/40)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (14 / 90)
フランス 〈人/人日〉	0 / 0 (1/150)	0 / 0 (0/0)		0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (1 / 150)
ドイツ 〈人/人日〉	0 / 0 (1/5)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (5/40)		0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (6 / 45)
オーストラリア 〈人/人日〉	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)		0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0 / 0)
イギリス 〈人/人日〉	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)		0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0 / 0)
中国 〈人/人日〉	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)		0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0 / 0)
ペルー 〈人/人日〉	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)	0 / 0 (0/0)		0 / 0 (0 / 0)
合計 〈人/人日〉	0 / 0 (11/205)	4 / 222 (0/0)	13 / 132 (10/80)	1 / 14 (0/0)	2 / 14 (0/0)	4 / 20 (0/0)	0 / 0 (1/7)	0 / 0 (1/4)	24 / 402 (23 / 296)